2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上 場 会 社 名	三洋貿易株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3176	URL	https://www.sanyo-trading.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）新谷　正伸	
問合せ先責任者	（役職名）取締役兼執行役員 管理部門担当	（氏名）大谷　隆一	（TEL）03-3518-1111
定時株主総会開催予定日	2026年12月22日	配当支払開始予定日	2026年12月８日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月21日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	144,590	9.0	7,744	20.4	7,644	11.1	5,702	23.5
2025年９月期	132,703	2.7	6,430	△9.1	6,879	△13.0	4,615	△11.4

（注）　包括利益　2026年９月期　　6,408百万円（　22.1%）　　2025年９月期　　5,247百万円（　△4.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	98.96	98.45	10.7	8.9	5.4
2025年９月期	80.12	79.69	9.3	8.8	4.8

（参考）　持分法投資損益　　2026年９月期　　－百万円　　2025年９月期　　－百万円

（注）2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	90,310	55,382	61.2	968.88
2025年９月期	81,496	51,321	62.9	889.10

（参考）　自己資本　　2026年９月期　　55,295百万円　　2025年９月期　　51,230百万円

（注）2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しています。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	1,137	△1,430	△2,048	9,972
2025年９月期	7,163	267	△3,206	11,726

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	28.00	－	29.00	57.00	1,642	35.6	3.3
2026年９月期	－	30.00	－	25.00	－	2,291	40.4	4.3
2027年９月期（予想）	－	18.00	－	18.00	36.00		－	

（注１）2026年９月期の期末配当金の内訳は普通配当15円00銭、記念配当10円00銭です。
（注２）2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っています。上記の2026年９月期の１株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2026年９月期の１株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、中間配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年９月期の１株当たり期末配当金は50円00銭、年間配当金は80円00銭です。

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	160,000	10.7	8,500	9.7	8,800	15.1	5,600	△1.8	98.12

当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間連結会計期間の業績予想は作成していません。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　　２社（社名）　EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE LTD
Sanyo Trading Europe GmbH　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	58,015,416株	2025年９月期	58,015,416株
②　期末自己株式数	2026年９月期	944,470株	2025年９月期	395,070株
③　期中平均株式数	2026年９月期	57,623,170株	2025年９月期	57,609,066株

（注）2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	87,977	8.9	4,198	35.2	5,951	17.9	5,672	29.2
2025年９月期	80,790	4.2	3,104	△8.8	5,049	1.2	4,391	17.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	98.45	97.94
2025年９月期	76.23	75.83

（注）2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しています。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	61,381	43,220	70.3	755.78
2025年９月期	58,700	40,004	68.0	692.71

（参考）自己資本　　2026年９月期　43,133百万円　　2025年９月期　39,913百万円

（注）2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しています。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料６ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
（４）今後の見通し …… 6
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商・関税政策の推移や各国の金融政策による金利上昇、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化による資源・エネルギー価格の高騰など、引き続き多様な不確実要因の影響を受け、先行きを見通しにくい状況が継続しました。一方で、生成AIの更なる普及やデジタル社会の深化に伴い、データセンターなどの世界的なAI関連投資や半導体サプライチェーンの再編に向けた設備投資が一段と活発化し、関連市場の底上げにつながりました。

当社グループの事業展開地域を概観すると、米国では大規模なAIインフラ投資や半導体関連の設備投資が継続されるも、通商政策を巡る不確実性やインフレ再燃への警戒感も見られ、景気の拡大ペースは緩やかなものとなりました。中国では政府による景気刺激策の効果が一部で見られたものの、不動産市場の調整長期化や内需の低迷、通商摩擦を巡る懸念などから、景気は力強さを欠く状態が継続しました。アセアンでは旺盛な内需と域内貿易の堅調さに支えられ、概ね安定した成長軌道を維持しました。日本では、日本銀行による追加利上げに伴う金利環境の変化や為替相場の変動、更には構造的な人手不足の深刻化や原材料・物流コストの高止まりなどの不確実な企業収益を巡る環境に加え、主要国の通商政策動向や地政学的リスクの長期化など、海外経済の下振れリスクにも注視が必要な状況が続きましたが、高水準の賃上げなど雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の回復や旺盛なインバウンド需要、デジタル化・省力化に向けた底堅い設備投資を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境の下、当社グループでは、2023年11月に公表した長期経営計画「SANYO VISION 2028」（以下、「SV2028」）に沿って「収益基盤の強化」、「企業体質の改善」を推進し、高付加価値のビジネスを追求・深化し、既存事業の強化に加え、新規ビジネスの開発、グローバル展開の更なる強化、新規投資の推進などに継続して取り組み、連結経営体制の強化に努めました。

既存事業の強化においては、ゴム関連商品、化学品関連商品、モビリティ関連商品、マテリアルソリューション関連商品など基幹商材の拡販を着実に推進しました。また、ホルムズ海峡封鎖といった中東情勢の緊迫した状況下においては、徹底した在庫管理や代替品の調達を通じて事業への影響を抑制しつつ、事業機会を創出しました。

新規事業の開発においては、次世代情報通信インフラ市場向けケーブルを中心とした部材の販売を強化しました。とりわけ、半導体検査装置分野において国内電線メーカーとともに海外市場開拓を推進し、今後は、通信設備やデータセンター関連分野における新たな需要の開拓を進めていきます。また、コスモス商事㈱においては、海洋調査需要の高まり、海底鉱物資源開発や洋上風力発電の進展を受け、作業用ROV（無人探査機）レンタルサービスに向けた取り組みを開始するなど、海洋開発事業を加速しました。

新規投資としては、海洋調査・点検・工事事業を展開する北九潜水㈱の株式を新たに取得し連結子会社として、コスモス商事㈱が取扱う海洋関連商材とのシナジー創出を通じて、新たな海洋ソリューション事業の展開を進めていきます。加えて、㈱ワイピーテックにおいては、九州エリアでの市場シェア拡大や取扱製品のクロスセルを目的に独自の販売ネットワークを持つ㈱九州ミタカの全株式を取得しました。海外事業においては、シンガポール法人EMAS SUPPLIES & SERVICES PTE LTD（以下、「EMAS社」）の株式を新たに取得し連結子会社としました。今後、同社の販売ネットワークを活用することで、モビリティ事業のグローバル展開を加速させるとともに、連結経営体制の一層の強化を進めていきます。

また、資本効率の向上及び資産の有効活用を目的として政策保有株式の見直しを継続的に進め、その一環として一部保有株式を売却した結果、投資有価証券売却益を計上しました。

一方、当社連結子会社であるSanyo Corporation of America（以下、「SCOA」）において、SCOAの財務責任者であった元従業員がSCOAの資金を私的に流用していたことが発覚したため、2026年11月９日付「特別調査委員会の調査報告書受領及び公表に関するお知らせ」のとおり、当連結会計年度における関連損失及び費用を特別損失に計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は144,590百万円（前連結会計年度比9.0％増）、営業利益は7,744百万円（前連結会計年度比20.4％増）、経常利益は7,644百万円（前連結会計年度比11.1％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,702百万円（前連結会計年度比23.5％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① ファインケミカル

ゴム関連商品は、一部海外拠点で需要減の影響がありましたが、中東情勢の緊迫化による原材料の供給懸念を背景とした国内向けの旺盛な原材料需要が継続し、また原材料価格高騰を要因とした価格見直しが浸透したことで、売上、利益ともに増加しました。また、新規商売の立ち上げも着実に進捗しました。

化学品関連商品は、インキ・塗料・接着剤原材料など国内主力商材の需要低迷は継続しているものの、ホルムズ海峡問題による供給不安や原料の価格高騰予測を背景とした先取り需要の取り込みに加え、安価な中国製商品の供給不安によるシェア拡大、新規商売の立ち上がりや販売価格見直しの効果により、売上、利益ともに増加しました。

この結果、「ファインケミカル」セグメントの売上高は47,464百万円（前年同期比12.0％増）、営業利益は3,394百万円（同40.7％増）となりました。

② インダストリアル・プロダクツ

モビリティ関連商品は、中国の景気減速の影響を受けましたが、国内及び米国での自動車生産の好調に加え、EMAS社の全株式取得による連結子会社化及び為替変動の影響により、売上、利益ともに増加しました。

海外では、メキシコでの追加関税対応が発生し一部回収は行うものの、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.の収益は低調に推移しました。中国は、競争激化による日系自動車メーカーの減産が続くなか、Sanyo Trading（Shanghai）Co., Ltd.における販売価格の見直しとコスト削減活動により、利益は底入れしました。アセアンは、一部地域向け輸出の好調と円安影響により、Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は売上、利益ともに増加しました。

この結果、「インダストリアル・プロダクツ」セグメントの売上高は42,029百万円（前年同期比14.2％増）、営業利益は3,556百万円（同32.6％増）となりました。

③ サステナビリティ

グリーンテクノロジー関連商品は、飼料加工機器の大型案件計上や関連消耗品販売・保守の好調な推移、木質バイオマス関連事業における大型案件の進捗により売上は増加しました。一方で木質バイオマス関連事業の収益性が伸び悩んだことや販管費の増加により、利益は減少しました。

コスモス商事㈱は、石油・ガス、地熱開発での顧客の老朽化機器入れ替え需要を的確に捉えた受注獲得や、来期に向けた洋上風力発電関連機材の案件成約による受注残の積み上げが進んだものの、海洋開発関連事業が端境期となった影響で海洋調査資機材関連販売が減少したことから、売上、利益ともに減少しました。

この結果、「サステナビリティ」セグメントの売上高は11,637百万円（前年同期比13.9％減）、営業利益は1,020百万円（同45.9％減）となりました。

④ ライフサイエンス

マテリアルソリューション関連商品は、電材などの輸出、機能性添加剤などの輸入ビジネスが伸長し、売上、利益ともに増加しました。科学機器関連商品は、需要の回復及び顧客ニーズを的確に捉えたデジタルマーケティング活動の進展を背景に複数の大型案件の納入が進み、売上、利益ともに増加しました。

㈱ワイピーテックが取り扱う機能性飼料原料は販売数量が伸長し、売上、利益ともに増加しました。一方、㈱スクラムが取扱うバイオ分野の研究支援機器は来期につながる有望取引先との契約締結などが進んだものの、主力の遺伝子解析関連機器の代理店契約終了の影響で不調でした。

この結果、「ライフサイエンス」セグメントの売上高は41,820百万円（前年同期比8.1％増）、営業利益は1,813百万円（同33.1％増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前渡金の増加等により前連結会計年度末比8,404百万円増加し、78,320百万円となりました。

固定資産は、EMAS社株式取得に伴うのれんの増加及び投資有価証券の売却等により前連結会計年度末比409百万円増加し、11,990百万円となりました。

この結果、総資産は90,310百万円（前連結会計年度末比8,814百万円増加）となりました。

（負債）

流動負債は、契約負債の増加等により前連結会計年度末比4,908百万円増加し、33,014百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末比155百万円減少し、1,913百万円となりました。

この結果、負債は34,928百万円（前連結会計年度末比4,753百万円増加）となりました。

（純資産）

親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、55,382百万円（前連結会計年度末比4,061百万円増加）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、9,972百万円（前連結会計年度末比1,753百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,137百万円の収入（前連結会計年度は7,163百万円の収入）となりました。主に、前渡金及び棚卸資産が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,430百万円の支出（前連結会計年度は267百万円の収入）となりました。主に、EMAS社株式の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,048百万円の支出（前連結会計年度は3,206百万円の支出）となりました。主に、親会社の配当金支払い及び自己株式の取得による支出です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年９月期	2023年９月期	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
自己資本比率（%）	61.7	63.4	63.3	62.9	61.2
時価ベースの自己資本比率（%）	47.2	56.6	58.1	56.7	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債（年）	―	1.0	0.8	0.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	56.4	76.3	87.1	15.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注１)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注２)株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

(注３)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注４)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(注５)利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注６)2022年９月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）の記載をしていません。

（４）今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、各国の通商政策や地政学的リスクの高まり、為替や原材料・資源価格の変動、各国の金融政策に伴う金融資本市場の変動、サプライチェーン再編の進展など、先行き不透明な状況が継続することが見込まれます。一方で、世界的な脱炭素化の進展やエネルギー転換の加速、AI・データセンター関連需要の拡大、自動車産業における電動化・CASEの進展、ライフサイエンス分野における研究開発の高度化など、当社グループにとって中長期的な成長機会も広がっています。

このような環境の下、当社グループは、「SV2028」に基づき、既存事業の収益基盤強化に加え、成長領域及び新規事業への投資、人的資本投資・DX投資を継続し、持続的な成長と企業価値向上の実現に取り組んでいきます。また、盤石な財務基盤と長年培った高い専門性、グローバルネットワークを活かした提案活動の強化、新たな商材・市場開拓の推進を通じて、事業ポートフォリオの強化を図っていきます。

当社グループの2027年９月期の売上高は、「サステナビリティ」セグメントのコスモス商事㈱における洋上風力及び掘削リグ向け大型案件の寄与や、各セグメントにおける既存事業の堅調な推移、新規事業の伸長などを見込み、160,000百万円（前年同期比10.7％増）を予想しています。

営業利益は、売上高同様コスモス商事㈱における大型案件での利益計上に加え、前期不調の㈱スクラムでのバイオ分野の研究支援機器における新規案件立ち上げなどによる黒字転換を見込む一方、人的資本投資や新規事業開発等の成長投資を継続することから、8,500百万円（前年同期比9.7％増）を予想しています。

経常利益は8,800百万円（前年同期比15.1％増）を予想しています。営業外損益としては、為替差損益や受取配当金などの発生を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した政策保有株式売却に伴う投資有価証券売却益を当期は見込んでいないことから、5,600百万円（前年同期比1.8％減）を予想しています。なお、現時点においては特別利益ならびに特別損失は見込んでいません。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、連結業績及び財務状況を勘案し、継続的な増配・安定配当を行うことを基本方針としています。この基本方針の下、「SV2028」期間における配当につきましては、配当性向30％以上を目途に、累進配当を継続していきます。継続的な企業価値の拡大に向けた一層の経営体質強化とこれによる安定的な収益力の増強により、１株当たりの配当増額を目指して取り組んでいきます。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針です。

当期の期末配当金につきましては、１株につき25円（うち80周年記念配当10円）といたしました。なお、2026年７月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しています。株式分割前の2026年３月31日を基準日とした実施済みの中間配当金（１株あたり30円）を株式分割後に換算すると１株当たり15円となり、中間配当金を含めた当期の年間配当金は１株につき40円です。

次期の配当金につきましては、連結当期純利益予想5,600百万円を踏まえ、１株当たり36円とし、中間配当金18円、期末配当金18円を予定しています。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しています。

なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針です。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,896	10,138
受取手形、売掛金及び契約資産	23,679	25,833
電子記録債権	2,730	2,614
商品及び製品	25,990	28,982
仕掛品	124	189
原材料及び貯蔵品	271	336
その他	5,366	10,339
貸倒引当金	△144	△113
流動資産合計	69,915	78,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,020	4,314
減価償却累計額	△1,907	△2,216
建物及び構築物（純額）	2,113	2,098
機械装置及び運搬具	598	343
減価償却累計額	△407	△268
機械装置及び運搬具（純額）	190	75
土地	810	819
その他	1,203	1,725
減価償却累計額	△853	△879
その他（純額）	349	846
有形固定資産合計	3,464	3,839
無形固定資産		
のれん	685	1,498
その他	622	604
無形固定資産合計	1,307	2,102
投資その他の資産		
投資有価証券	5,352	4,858
繰延税金資産	292	402
その他	1,203	787
貸倒引当金	△39	△0
投資その他の資産合計	6,808	6,048
固定資産合計	11,580	11,990
資産合計	81,496	90,310

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,544	14,274
短期借入金	2,910	3,268
1年内返済予定の長期借入金	50	―
未払金	1,078	932
未払法人税等	1,540	1,536
契約負債	8,118	10,903
賞与引当金	1,003	1,118
株主優待引当金	―	63
その他	859	918
流動負債合計	28,105	33,014
固定負債		
長期借入金	100	150
繰延税金負債	907	630
役員退職慰労引当金	42	29
退職給付に係る負債	881	929
長期預り金	91	102
その他	46	72
固定負債合計	2,068	1,913
負債合計	30,174	34,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006	1,006
資本剰余金	461	477
利益剰余金	45,840	49,851
自己株式	△95	△764
株主資本合計	47,213	50,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,047	2,021
繰延ヘッジ損益	109	56
為替換算調整勘定	1,860	2,644
その他の包括利益累計額合計	4,017	4,723
新株予約権	90	86
非支配株主持分	0	0
純資産合計	51,321	55,382
負債純資産合計	81,496	90,310

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	132,703	144,590
売上原価	110,139	119,387
売上総利益	22,564	25,202
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,003	1,091
保管費	1,302	1,485
報酬及び給料手当	6,145	6,842
退職給付費用	134	127
福利厚生費	957	980
交際費	429	426
旅費及び交通費	900	1,022
借地借家料	667	737
減価償却費	334	369
のれん償却額	442	486
その他	3,815	3,886
販売費及び一般管理費合計	16,133	17,457
営業利益	6,430	7,744
営業外収益		
受取利息	54	48
受取配当金	139	125
為替差益	706	86
その他	193	284
営業外収益合計	1,094	544
営業外費用		
支払利息	82	72
売上債権売却損	44	75
投資有価証券評価損	68	－
投資事業組合運用損	5	8
投資評価損	399	397
その他	44	90
営業外費用合計	645	644
経常利益	6,879	7,644
特別利益		
投資有価証券売却益	932	1,269
固定資産売却益	－	74
負ののれん発生益	－	150
特別利益合計	932	1,494
特別損失		
減損損失	－	215
のれん償却額	400	－
不正関連損失	－	618
特別調査費用等	－	26
特別損失合計	400	859
税金等調整前当期純利益	7,410	8,279
法人税、住民税及び事業税	2,777	2,922
法人税等調整額	18	△345
法人税等合計	2,796	2,576
当期純利益	4,614	5,702
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,615	5,702

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	4,614	5,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	△25
繰延ヘッジ損益	89	△52
為替換算調整勘定	350	784
その他の包括利益合計	632	706
包括利益	5,247	6,408
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,248	6,408
非支配株主に係る包括利益	△0	0

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年10月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006	447	42,981	△102	44,332
当期変動額					
剰余金の配当			△1,756		△1,756
親会社株主に帰属する当期純利益			4,615		4,615
自己株式の取得					－
自己株式の処分		14		7	22
連結範囲の変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		14	2,858	7	2,880
当期末残高	1,006	461	45,840	△95	47,213

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,854	19	1,509	3,384	90	1	47,809
当期変動額							
剰余金の配当							△1,756
親会社株主に帰属する当期純利益							4,615
自己株式の取得							－
自己株式の処分							22
連結範囲の変動							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	89	350	632	△0	△0	631
当期変動額合計	192	89	350	632	△0	△0	3,511
当期末残高	2,047	109	1,860	4,017	90	0	51,321

当連結会計年度(自 2025年10月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006	461	45,840	△95	47,213
当期変動額					
剰余金の配当			△1,700		△1,700
親会社株主に帰属する当期純利益			5,702		5,702
自己株式の取得				△679	△679
自己株式の処分		16		10	26
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		16	4,011	△669	3,358
当期末残高	1,006	477	49,851	△764	50,571

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,047	109	1,860	4,017	90	0	51,321
当期変動額							
剰余金の配当							△1,700
親会社株主に帰属する当期純利益							5,702
自己株式の取得							△679
自己株式の処分							26
連結範囲の変動							9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△52	784	706	△3	0	702
当期変動額合計	△25	△52	784	706	△3	0	4,061
当期末残高	2,021	56	2,644	4,723	86	0	55,382

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,410	8,279
減価償却費	474	495
のれん償却額	843	486
減損損失	－	215
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18	△74
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	70
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	63
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△96	25
その他の引当金の増減額（△は減少）	△25	△1
受取利息及び受取配当金	△194	△174
支払利息	82	72
為替差損益（△は益）	△58	△80
負ののれん発生益	－	△150
投資有価証券売却損益（△は益）	△932	△1,269
投資有価証券評価損益（△は益）	68	－
投資評価損益（△は益）	399	397
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	499	△1,220
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,000	△1,897
仕入債務の増減額（△は減少）	△167	1,039
契約負債の増減額（△は減少）	3,627	2,777
前渡金の増減額（△は増加）	△2,194	△3,759
その他	647	△997
小計	9,412	4,298
利息及び配当金の受取額	200	174
利息の支払額	△74	△76
法人税等の支払額	△2,374	△3,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,163	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△169	△167
定期預金の払戻による収入	640	172
有形固定資産の取得による支出	△606	△794
有形固定資産の売却による収入	32	198
無形固定資産の取得による支出	△122	△170
投資有価証券の取得による支出	△516	△224
投資有価証券の売却による収入	1,226	1,682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△2,132
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△217	－
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	267	△1,430

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,457	349
長期借入れによる収入	100	50
長期借入金の返済による支出	△100	△50
自己株式の取得による支出	－	△679
配当金の支払額	△1,756	△1,700
その他	8	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,206	△2,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	302
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,358	△2,039
現金及び現金同等物の期首残高	7,367	11,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	286
現金及び現金同等物の期末残高	11,726	9,972

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年８月３日開催の取締役会決議に基づき自己株式を591,200株取得しました。この結果、当連結会計年度において自己株式が679百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に商品・市場別の事業部を設け、各事業部が取り扱う製品分野や顧客市場に応じた戦略を立案し、国内外で事業活動を展開しています。日本国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアジア、米国、欧州等の地域に所在する海外現地法人が主に事業運営を担っています。

このため、当社は事業部を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分及び業績評価を行う単位として、「ファインケミカル」「インダストリアル・プロダクツ」「サステナビリティ」「ライフサイエンス」の４つを報告セグメントとしています。

「ファインケミカル」は合成ゴム、化学品等を中心に高付加価値素材を提供しています。「インダストリアル・プロダクツ」は自動車関連部品を扱っています。「サステナビリティ」は環境・エネルギー関連製品及び再生資源分野を担っています。「ライフサイエンス」は医薬・化粧品・食品・ヘルスケア分野における製品・技術の提供を行っています。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は営業利益を基礎としています。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ファインケミカル	インダストリアル・プロダクツ	サステナビリティ	ライフサイエンス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,384	36,812	13,518	38,670	131,385	1,318	132,703	－	132,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,839	1,525	361	3,456	10,182	466	10,649	△10,649	－
計	47,224	38,337	13,879	42,126	141,567	1,785	143,353	△10,649	132,703
セグメント利益又は損失（△）	2,413	2,682	1,886	1,362	8,344	△308	8,036	△1,605	6,430
その他の項目									
減価償却費	57	65	14	190	327	94	422	52	474
のれんの償却額	0	－	－	754	755	87	843	－	843

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及び不動産賃貸業等を含んでいます。

２．調整額は以下のとおりです。
セグメント利益又は損失の調整額△1,605百万円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△1,634百万円、管理会計との為替調整額△49百万円、その他の連結調整額79百万円が含まれています。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

４．セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ファインケミカル	インダストリアル・プロダクツ	サステナビリティ	ライフサイエンス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,464	42,029	11,637	41,820	142,951	1,638	144,590	－	144,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,635	882	387	2,470	9,375	436	9,812	△9,812	－
計	53,099	42,911	12,024	44,291	152,327	2,075	154,402	△9,812	144,590
セグメント利益又は損失（△）	3,394	3,556	1,020	1,813	9,784	△490	9,293	△1,548	7,744
その他の項目									
減価償却費	48	92	23	184	349	78	427	67	495
のれんの償却額	－	185	－	213	398	87	486	－	486

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及び不動産賃貸業等を含んでいます。

２．調整額は以下のとおりです。
セグメント利益又は損失の調整額△1,548百万円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△1,777百万円、その他の連結調整額229百万円が含まれています。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

４．セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アセアン	その他	合計
	アメリカ	その他				
89,701	16,947	5,209	6,943	9,147	4,754	132,703

（注）北米（その他）の区分は、カナダ及びメキシコです。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アセアン	その他	合計
	アメリカ	その他				
93,510	19,054	5,498	7,687	11,547	7,292	144,590

（注）北米（その他）の区分は、カナダ及びメキシコです。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しています。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

「サステナビリティ」セグメントにおいて、北九潜水㈱の株式を新たに取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれんが発生しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において150百万円です。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメントには含まれていません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	889.10円	968.88円
１株当たり当期純利益	80.12円	98.96円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	79.69円	98.45円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,321	55,382
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	90	86
（うち新株予約権)(百万円)	(90)	(86)
（うち非支配株主持分)(百万円)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,230	55,295
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,620	57,070

（注）２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,615	5,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,615	5,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,609	57,623
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	305	299
（うち新株予約権)(千株)	(305)	(299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	

（注）３．2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。